



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東
 コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,383	12.4	964	15.5	1,131	14.1	873	32.0
2022年3月期第1四半期	8,347	1.1	835	438.7	991	239.1	661	301.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 876百万円 (△6.2%) 2022年3月期第1四半期 934百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	71.54	—
2022年3月期第1四半期	54.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	42,705	32,268	75.6	2,643.32
2022年3月期	42,853	31,636	73.8	2,591.51

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,265百万円 2022年3月期 31,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 2023年3月期(予想)の年間配当金については、安定配当を基本方針としておりますが、現時点では配当予定額は未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△6.3	1,300	△49.8	1,600	△44.8	1,000	△50.0	81.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,241,746株	2022年3月期	12,241,746株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	35,197株	2022年3月期	35,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	12,206,560株	2022年3月期1Q	12,192,968株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、新たな変異株による感染が急拡大(第7波)しており、また、ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安による資源及び原材料価格が高騰するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当養殖業界におきましては、コロナ禍において外食産業の不振が今も続いており、また、急激な円安による原材料価格の高騰や物価上昇等も相まって、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループの「鮮魚の販売事業」は、昨年春のハマチ稚魚(モジャコ)の不漁等の影響からハマチの取扱量が減少しておりますが、今期は魚価の上昇やタイ・ハマチなどの稚魚の池入れ(販売尾数)が増加したことにより増収となりました。一方、「餌料・飼料の販売事業」は、ハマチ成魚が品薄状態にあることから生餌・配合飼料の販売数量は減少し減収となりました。

利益面では、鮮魚の販売数量の増加及び魚価の上昇などにより、各利益は前年実績を上回るものとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は93億83百万円(前年同期比12.4%増)、営業利益は9億64百万円(前年同期比15.5%増)、経常利益は11億31百万円(前年同期比14.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億73百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	2023年3月期 第1四半期連結 累計期間売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	5,538	6,941	1,403	25.3
餌料・飼料の販売事業	2,791	2,420	△371	△13.3
その他の事業	17	20	3	19.3
合計	8,347	9,383	1,035	12.4

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は291億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億45百万円(2.8%)減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加し、現金及び預金、貸倒引当金の減少等によるものであります。

固定資産合計は135億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円(5.4%)増加いたしました。これは主に三崎加工場(神奈川県三浦市)の完成に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

この結果、資産合計は427億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億48百万円(0.3%)減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は68億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億75百万円(10.1%)減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債合計は35億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.1%)減少いたしました。

この結果、負債合計は104億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億80百万円(7.0%)減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は322億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億32百万円(2.0%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.6%(前連結会計年度末は73.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、鮮魚の販売数量の増加及び魚価の上昇などにより、売上高及び各利益は前年同期比で上振れした状況にありますが、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染の急拡大（第7波）による当社業績への影響なども懸念されることから、2022年5月6日付の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想は据え置くことといたします。

なお、今後「業績予想の修正等」に関する開示の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,032,471	19,299,899
受取手形及び売掛金	5,632,131	6,346,740
商品及び製品	631,262	646,196
仕掛品	2,172,725	2,145,444
原材料及び貯蔵品	33,144	38,721
短期貸付金	352,178	272,152
その他	562,677	709,719
貸倒引当金	△452,638	△340,509
流動資産合計	29,963,952	29,118,364
固定資産		
有形固定資産	4,931,445	5,456,899
無形固定資産	120,827	171,847
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438,050	7,513,604
その他	1,072,473	1,117,836
貸倒引当金	△672,753	△672,734
投資その他の資産合計	7,837,770	7,958,706
固定資産合計	12,890,042	13,587,453
資産合計	42,853,995	42,705,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683,045	2,241,458
短期借入金	3,772,500	3,772,500
未払法人税等	330,032	237,816
賞与引当金	25,903	6,656
その他	854,459	632,156
流動負債合計	7,665,940	6,890,587
固定負債		
長期借入金	2,571,875	2,478,750
役員退職慰労引当金	251,838	259,781
退職給付に係る負債	271,168	275,171
資産除去債務	36,227	36,341
繰延税金負債	420,518	496,364
固定負債合計	3,551,628	3,546,409
負債合計	11,217,568	10,436,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,729,499	2,729,499
資本剰余金	3,666,246	3,666,246
利益剰余金	23,539,330	24,168,484
自己株式	△19,194	△19,240
株主資本合計	29,915,882	30,544,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717,574	1,720,765
その他の包括利益累計額合計	1,717,574	1,720,765
非支配株主持分	2,970	3,066
純資産合計	31,636,427	32,268,821
負債純資産合計	42,853,995	42,705,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,347,640	9,383,083
売上原価	6,874,801	7,666,524
売上総利益	1,472,839	1,716,559
販売費及び一般管理費	637,596	752,078
営業利益	835,242	964,480
営業外収益		
受取利息	17,133	16,381
受取配当金	107,752	128,191
投資不動産賃貸料	6,854	6,584
持分法による投資利益	17,422	1,898
その他	13,444	18,078
営業外収益合計	162,608	171,134
営業外費用		
支払利息	1,717	2,127
投資不動産賃貸費用	2,289	2,000
その他	2,456	32
営業外費用合計	6,462	4,160
経常利益	991,387	1,131,454
特別損失		
固定資産除却損	—	9,939
投資有価証券評価損	82,420	—
特別損失合計	82,420	9,939
税金等調整前四半期純利益	908,967	1,121,515
法人税、住民税及び事業税	168,388	240,326
法人税等調整額	78,978	7,806
法人税等合計	247,366	248,132
四半期純利益	661,600	873,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	95	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	661,504	873,285

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	661,600	873,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,970	3,272
持分法適用会社に対する持分相当額	640	△83
その他の包括利益合計	272,610	3,189
四半期包括利益	934,211	876,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	934,076	876,476
非支配株主に係る四半期包括利益	134	95

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、当第1四半期連結会計期間に完成した三崎水産加工センターをはじめとした一連の設備投資計画の見直しを契機として、有形固定資産の使用実態を改めて検討いたしました。その結果、耐用年数の期間内において長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法による費用配分を行うことが経営実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,986千円増加しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。